

## AstraZeneca PLC 2010年第4四半期・通年業績

2011年1月27日 ロンドン発

通年売上は恒常為替レート（CER）ベースで横ばいの332億6,900万ドル

- 米国以外の市場での堅調な売上増（CERベースで7%増）が、数製品に対する後発品の競合およびH1N1パンデミックインフルエンザワクチンの売上がなかったことによる16億ドルの米国の売上減少を概ね相殺しました。
- クレストール、シムビコートおよびセロクエルXRの売上は堅調でCERベースで二桁成長を達成しました。クレストールおよびセルクエルフランチャイズの通年売上はそれぞれ50億ドルを超えました。
- 新興市場の売上はCERベースで16%増の51億ドルでした。中国の年間売上は10億ドルを突破しました。

通年中核営業利益はCERベースで横ばいの136億300万ドル

通年1株当たり利益（EPS）はCERベースで5%増の6.71ドル

報告ベースの通年EPSはCERベースで7%増の5.60ドル

- 2010年報告ベースのEPSは、当社の定年退職後の年金給付プラン（主に当社の英国における年金プラン）の一部に加えられた変更に伴って派生する第4四半期の利益0.40ドルを含みます。

第4四半期の売上はCERベースで3%減；中核EPSはCERベースで1%増

当社は米国FDAのBrilintaに関する審査完了報告通知に対する回答を提出しました。

年間配当は11%増の2.55ドル

2010年の株式の買い戻しは総額21億ドル。取締役会は2011年度の正味40億ドルの買い戻し計画を発表。

2010~2014年の期間の総売上、利益率、現金の使用に関する前提を再確認；最近上市された製品および開発中の製品による売上への寄与に関するリスク調整後の予想を30億~50億ドルのレンジに下方修正。

### ファイナンシャルサマリー

グループ	第4四半期 2010 100万ドル	第4四半期 2009 100万ドル	前年 同期比 %	CER %	通年 2010 100万ドル	通年 2009 100万ドル	前年 同期比 %	CER %
売上高	8,617	8,945	-4	-3	33,269	32,804	+1	
報告ベース								
営業利益	2,411	2,325	+4	+9	11,494	11,543	-	-1
税引き前利益	2,283	2,164	+6	+10	10,977	10,807	+2	+1
1株当たり利益	\$1.15	\$1.07	+7	+11	\$5.60	\$5.19	+8	+7
中核*								
営業利益	2,865	3,044	-6	-2	13,603	13,621	-	-
税引き前利益	2,737	2,883	-5	-2	13,086	12,885	+2	+1
1株当たり利益	\$1.39	\$1.42	-2	+1	\$6.71	\$6.32	+6	+5

\* 当社経営陣は当社の業績を理解していただく上で有益であると考えられるIFRS（国際財務報告基準）とは異なる補足的な指標として中核財務指標も報告しています。2011年の財務ガイダンスはこの指標に基づいています。中核財務指標の定義については本リリースの12ページを、中核と報告ベースの財務指標の調整については12~13ページをご覧ください。

最高経営責任者デビッド・ブレナンは次のように述べました：「2010年の業績はアストラゼネカのビジネスが力強く柔軟であることを示すものです。米国および西ヨーロッパにおける政府の価格引き下げ圧力や想定されていた特許の失効にも拘わらず、主力ブランドの素晴らしい業績ならびに新興市場における継続的な成長により売上は前年比横ばいでした。厳格なコスト管理と好調な業績により、利益増を達成し、配当金を引き上げるとともに、株式の買い戻しを通じて株主のみなさまに対し剰余現金の還元を行うことができました。」

ビジネスハイライト 別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート(CER)。

#### 第4四半期

第4四半期の売上は、CERベースで3%減、実質ベースでは為替変動のマイナス影響を受けて4%減でした。これは、数製品に対する後発品の競合とH1N1新型インフルエンザワクチンの売上がなかったことが影響して米国の売上が12%減少し、米国以外の市場における堅調な5%の売上増を上回ったためです。新興市場は、米国以外の市場の売上実績の主たる牽引力となっており、売上は15%増加しました。米国以外の既成市場の売上は、カナダの15%増を含み、8%増でした。西ヨーロッパの売上は1%減でした。

第4四半期における中核営業利益は、2%減の28億6,500万ドルでした。業務の効率化とその他収入の増加により、中核営業利益の下落率は売上下落率を下回りました。中核営業利益算出のための正味調整額は、2009年第4四半期の7億1,900万ドルに対し、4億5,400万ドルでした。法務関連引当金およびメルク社ならびにMedImmune社関連の償却調整費は、両期間でおおむね同額でした。2010年第4四半期の事業再構築費用(4億2,500万ドル)および無形資産の評価減(5億6,800万ドル)の計上額は、昨年に比べ大幅に増加しましたが、主として英国年金計画である、当社グループの定年退職後の年金給付に関する変更から生じた7億9,100万ドルの利益がこれらを上回りました。中核調整項目における差異により、第4四半期の報告ベースの営業利益は9%増加しました。

第4四半期中核1株当たり利益は1%増の1.39ドルでしたが、これは正味支払利息の減少および株式買い戻しプログラムによる発行株式数の減少により、中核営業利益の減少が相殺されたためです。報告ベースのEPSは、11%増の1.15ドルでした。これは報告ベースの営業利益に見られる中核調整額の差と、発行済み株式数の減少から生じた、同様の影響を反映しています。

#### 通年

332億6,900万ドルの通年売上は、後発品の競合およびH1N1ワクチンの売上がなかったことにより米国の売上が減少しましたが、米国以外の市場における堅調な成長によって相殺されたためCERベースで横ばいとなりました。米国における売上は7%減となる一方、米国以外の市場における売上は7%増でした。新興市場における売上は、はじめて50億ドルを超え、その16%の成長率はROW市場における売上の伸びの半分以上を占めています。米国以外の既成市場における売上は7%増、西ヨーロッパにおける売上は2%増でした。

通年の中核営業利益は136億300万ドル、CERベースでは横ばいで、売上と一致していました。正味中核調整項目は21億900万ドルで、2009年の20億7,800万ドルに比べやや増加傾向を示しました。法務関連引当金と減価償却は、概ね同額でした。第4四半期の事業再構築費用および無形資産の評価減は昨年レベルのほぼ2倍に達しましたが、主として英国の年金計画である当社グループの定年退職後の年金給付に関する変更から生じた7億9,100万ドルの利益を控除するための調整額によってほとんど相殺されました。したがって報告ベースの営業利益は1%減となり、売上および中核営業利益の動向にほぼ一致しています。

通年の中核EPSは、5%増で6.71ドルでしたが、実効税率の低下、正味支払利息の減少ならびに発行株式数の減少により中核営業利益が増加しました。報告ベースのEPSは、7%増の5.60ドルでした。

#### 生産性の向上

当社は、ここ数年にわたって長期的な競争力を強化する目的で、コストベースを再建することを目指した大規模な事業再構築の取り組みを実施しています。事業再構築プログラムの第1段階はすでに完了しており、24億ドルの年間コスト削減を達成し、現在までの累積経費は約25億ドルです。

2010年1月に発表された事業再構築プログラムの第2段階は、研究開発部門における大規模な変革プログラムとサプライチェーンおよび販売一般管理費における追加の生産性向上の取り組みで構成されています。これらにより、2014年末までにさらに推定19億ドルの通年経費削減を達成する予定です。そのうち半分を2011年までに、2013年末までに残りの大部分をそれぞれ実現する予定です。同プログラムの第2段階に予測されている推定20億ドルの経費のうち12億ドルは、2010年分として計上されており、残りは主として2011年に計上される予定です。

#### 2010~2014年の見通し

今後数年間、特許が失効した製品から新発売される製品へと収益基盤が移行する期間となり、業界と当社双方にとって厳しい状況になると認識しています。投資家の方々にとっては、経営指針となる当社の売り上げ動向、利益率、キャッシュフロー、事業再投資に関する計画策定の前提条件について理解していただくことが有

益であると考え、当社は昨年、2010～2014年の期間に関する計画の見通しを発表いたしました。

この期間について業界環境に関する前提を設けました。2010年における展開を見ると、これらの前提がなお適切なものであると確信しています。当社は、全世界のバイオ医薬品も含む医薬品業界が、計画期間を通じて少なくとも実質GDPと同等に成長すると考えています。市場への政府の介入による売上に対する下方への圧力により、今後も厳しい市場環境が持続する一方で、動向に「画期的な変化」はないと想定します。売上、売上総利益およびキャッシュフローに関する前提条件では、当社に関する（株価に影響するような）大型の合併、買収もしくは売却はないと想定しています。また、当社主要製品の独占性が予定より早期に失われることはないとも想定しています。さらに、当社主要通貨の為替レートは、2010年1月の平均為替レートから大幅に変動することはないと想定しました。

2010～14年の期間、新興市場で独占権を確保し継続的な伸びを維持してきた主要なフランチャイズの売上が、多数の製品の特許が失効することによる圧力を受けるため、当社は引き続き年間売り上げ280～340億ドルのレンジを計画の前提においています。通年のパイプラインの開発状況に基づく、リスク調整後の最新の予想では、最近上市された製品および開発中の製品による売上への寄与は30億～50億ドルです。開発プログラムから生じたデータによる新たな知見、規制当局の動向および市場の競合状況などによって想定が変動するため、パイプラインに関する予測は流動的です。パイプラインの売上に関する見積もりが今後もこの計画で想定したレンジの中央値より低い水準にとどまり続けるなら、2014年における当社の総売上は、280～340億ドルの計画レンジの中間あたりの数値になる可能性が高くなります。

継続的な生産性の向上(事業再構築の取り組み完了の成功を含む)に基づき、研究開発投資前の中核営業利益率(中核研究開発費計上前営業利益率)のレンジを引き続き売上の48～54%と想定しています。この水準の売上および利益率を達成することにより、計画期間全体にわたって、事業投資、債務元利未払金の支払および株主分配金に対する再投資要求を支援するのに必要不可欠な業務キャッシュフローが生み出されるでしょう。計画期間全体にわたり、当社は、研究開発費計上前税引き後キャッシュフローの40～50%を社内外の研究開発と設備投資に再投資し、将来の価値と成長を促進したいと考えています。

## 2011年ガイダンス

2011年の売上は、米国でのアリミデックスの特許切れにより引き続きマイナス影響を受けると予想します。また、欧州でのアリミデックスも2月に特許切れを迎え、後発品の参入が予想されています。当社は、売上が、CERベースで2010年に比較し横ばいから一桁前半減少すると予想していますが、変動要素の中で特に競合後発品の影響の程度が、売上実績を決定すると考えています。中核研究開発費控除前営業利益率は、2010年に達成された利益率を多少下回るものの、売上の48～54%のレンジの最高値に上方修正されることが予想されています。当社の主要通貨に関する2011年1月の平均為替レートに基づく中核EPSの目標は、6.45ドル～6.75ドルのレンジです。

この目標値の設定は、2011年末までの平均為替レートが、当社の収益ガイダンスが作成された2011年1月の平均レートから大幅に変動することはないとの前提に基づいています。米ドルに対する当社の主要取引通貨の変動が売上高や収益に及ぼす影響度の予想は2010年通年業績発表とともに示されており、当社ホームページ([www.astrazeneca.com/investors](http://www.astrazeneca.com/investors)および<http://info.astrazenecaevents.com>)で閲覧可能です。

## 配当と自社株買い

当社は2009年通年業績発表と合わせて、取締役会が年間配当水準の維持もしくは増配を目的とした新たな配当政策を採択したと発表しました。本発表を行うにあたり、取締役会は、特許失効と新製品の発売を経験するこの時期に当社の収益基盤が移行することから、収益にある程度の変動が予想されることを認識しています。取締役会は、単年の財務実績のみを反映して年間配当額を決定するのではなく、投資サイクル全体にわたるグループの収益予想の見通しを反映した上で決定するとの見解を示しています。そのため、当期の配当倍率が変動する可能性はありますが、平均配当倍率の目標値は、報告ベース(事業再構築費用控除前)の収益に基づき、2倍(配当性向50%)に設定しています。

取締役会は、2011年3月14日に支払われる2回目中間配当金として8%増の1.85ドル(116.7ペンス、17.11クローナ)を勧告しました。その結果、通年配当金は、11%増の2.55ドル(161.6ペンス、17.11クローナ)となります。

配分政策と全般的な財務戦略を設定するにあたり、取締役会は、引き続き当社、債権者、および株主それぞれの利益のバランスを図ることを目指しています。事業投資の準備、新たな配当政策に要する資金調達、当社の債務元利未払金の支払を実施後、取締役会は、断続的な自社株買いを通じて、上記に要する額を超えた現金を株主に還元する機会を引き続き検討する予定です。

当社は2010年に21億1,000万ドルの正味株式買戻しを完了し、目標を達成しました。グループ全体では、5,370万株を総額26億400万ドルで買い戻し、株式オプション行使の対価として1,180万株を総額4億9,400万ドルで発行しました。2010年12月31日現在の総発行済株式数は、14億900万株でした。

取締役会は、本日の財務業績の発表に伴い、2010年中に正味株式買戻しに総額40億ドルを支出することを決定しました。

### 研究開発の最新情報

当社研究開発パイプラインの総合的な最新情報は、2010年通年業績発表に関連して提供されており、当社ウェブサイト [www.astrazeneca.com](http://www.astrazeneca.com) の投資家向け情報のページでご覧になれます。

アストラゼネカのパイプラインに含まれる92件のプロジェクトが、現在、臨床段階にあります。新規化合物については現在9件のプロジェクトが開発後期すなわち第III相または承認審査中の段階にあります。2010年中に、ポートフォリオ全体で、24件のプロジェクト(うち14件が臨床試験段階に移行)が次の段階に進みました。34件のプロジェクトについては開発を中止しました。

2010年に規制当局から下記に対する承認を取得しました。

#### **Brilinta/Brilique**

2010年12月6日、アストラゼネカは、欧州委員会が成人急性冠動脈症候群(ACS)患者におけるアテローム血栓予防を適応として *Brilique* (チカグレロル 錠)の製造承認を行ったと発表しました。

英国およびドイツなどで上市プログラムが開始されましたが、EUにおける発売のほとんどは、価格と保険適応取得に関する交渉のため、下半期に上市されることとなります。

2011年1月21日、アストラゼネカは、2010年12月16日にチカグレロル (*Brilinta*)の新薬承認申請(NDA)に関して米国FDAから受領した審査完了報告通知(CRL)に回答したと発表しました。

CRLで要求されたPLATO臨床試験の追加分析は、主としてチカグレロルと高用量アスピリンとの相互作用に焦点を当てたものです。アストラゼネカは、このような補足分析の結果は、PLATO臨床試験における米国および米国以外の患者サブグループに認められる治療効果の明らかな差は、チカグレロルと高用量アスピリンとの基本的相互作用を反映している可能性が非常に高いという仮説を支持するものと確信しています。

アストラゼネカは、PLATO試験の米国患者サブグループで認められた有効性の差は偶発的事象あるいは高用量アスピリンとチカグレロルとの相互作用のいずれかが要因と考えています。

CRLでは、チカグレロルのNDA承認のための前提条件として臨床試験を含む追加試験を実施するよう要求されませんでした。

FDAの公開ガイダンスによれば、CRLの発行後、再提出したNDAは、FDAにより受理された時点で、2種類のクラスのうち一方に指定されます。すなわち、クラス1の場合は2カ月審査サイクルに入り、クラス2の場合は6カ月審査に入ります。

現在FDAは、提出された情報が十分か、クラス1とクラス2のどちらの審査に付すべきかを判断するため、当社の回答を審査中です。

アストラゼネカは現在も、チカグレロルに関するNDAの提出資料には確信をもっており、チカグレロルに関するNDAの審査完了に向けて引き続きFDAと協力していきます。

#### **ONGLYZA™とメトホルミンの定量配合剤**

2010年11月5日、アストラゼネカとブリストル・マイヤーズスクイブ社は、2型糖尿病成人患者の治療薬KOMBIGLYZE™ XRが米国FDAによって承認されたと発表しました。KOMBIGLYZE™ XRは、世界初、かつ唯一の1日1回投与の徐放性メトホルミン(XR)とdipeptidyl peptidase-4(DPP-4)阻害剤の配合剤で、グリコヘモグロビン(HbA1c)値、空腹時血糖値(FPG)および食後血糖値(PPG)に対する強力なグリセミック負荷コントロールを実現します。

KOMBIGLYZE™ XR は、saxagliptin (ONGLYZA™)とメトホルミンとの併用治療が適切であると考えられる症例で、2型糖尿病成人患者のグリセミック負荷コントロールを改善するため、食事療法や運動に加えた投薬療法が適応です。

固定用量の ONGLYZA™ と即効型メトホルミン錠の併用に関する製造承認申請は、目下、欧州医薬品庁により審査中です。

### **Vimovo**

2010年4月、米国FDAは、変形性関節症、関節リウマチおよび強直性脊椎炎の兆候ならびに症状を軽減し、さらに非ステロイド性消炎鎮痛剤 (NSAID) 誘発性胃潰瘍を発症するリスクのある患者における胃潰瘍発症のリスクを軽減する、Vimovo (ナプロキセン/エソメプラゾールマグネシウム水和物) 遅延放出型錠剤を承認しました。Vimovoは、急性疼痛の軽減のための一次治療には推奨していません。プラセボ比較対照試験は、6カ月以上は延長されません。

米国でアストラゼネカの担当者によるプロモーション活動が、2010年9月に開始されました。

2010年10月、NSAID 誘発性胃潰瘍および/または十二指腸潰瘍を発症するリスクがあり、低用量のナプロキセンもしくはその他のNSAIDによる治療では不十分であると認められる患者における変形性関節症、関節リウマチおよび強直性脊椎炎の対症療法として、EUがVimovoを承認しました。

### **セロクエルXR**

抗うつ剤の単剤療法に対して反応が不十分であった大うつ病性障害患者の大うつ病エピソードに対する追加治療としてEUがセロクエルXRを承認したことをもって、セロクエルXRに関する主要なライフサイクル管理プログラムの最終部分が、2010年8月に完了しました。

### **クレストール**

JUPITER試験から得られたデータに基づき、米国およびEUで、クレストールの新しい適応が承認されました。

2010年2月、米国FDAは、臨床上明らかな冠動脈心疾患は認められないが、年齢(男性50歳以上および女性60歳以上)、高感度C-反応性タンパク (hsCRP)  $\geq 2$  mg/L および高血圧、低HDL-C、喫煙もしくは早期冠動脈性心疾患の家族歴などのCVD (心臓血管疾患) リスクファクターのうち少なくともひとつの存在によりCVDのリスクが増大している患者における脳卒中、心筋梗塞(心臓発作)の予防および血管再建術のリスク減少の適応でクレストールを承認しました。

2010年4月、高リスク (SCORE リスク  $\geq 5\%$  もしくは Framingham リスク  $>20\%$ として定義される) の患者における主要な心血管イベント発症の一次予防の適応でクレストールが、EU内の19カ国で承認されました。

2010年に行われた当局への承認申請は下記のとおりです。

### **Dapagliflozin**

2010年12月、アストラゼネカとブリストル・マイヤーズスクイブ社は、2型糖尿病の成人患者の1日1回経口治療薬として、ファーストインクラスのナトリウム・グルコース共輸送体-2 (SGLT2) 阻害剤であるdapagliflozinに対する承認を求める申請書を米国およびEU内の当局に提出しました。インスリン非依存性の作用機序をもつSGLT2阻害剤は、グルコースおよび付随するカロリーの尿中への排泄を促進し、血糖値を低下させますが、体重減少というさらなるベネフィットも実現します。当局への申請は、最長2年間に及ぶ第III相臨床試験を含む合計40件の臨床試験からなる広範なグローバル開発プログラムから得られたデータに基づくものです。これらの臨床試験は、長期にわたり罹患している患者で、インスリン治療が必要な患者および腎機能不全の患者などを含む6,000名以上の患者を対象に実施されました。

販売承認申請は、1月に、欧州医薬品庁によって妥当性が評価されました。両社は、目下、米国における申請の受理を待っている段階にあります。

### **Zinforo (セフトロリンフォサミール)**

2010年12月、皮膚および軟組織合併感染症と市中感染性肺炎の治療薬としてZinforoの承認をに求める申請をEUにおいて行いました。

## Vandetanib

2010年9月、進行甲状腺髄様がん(MTC)治験薬 vandetanib に関する承認申請の審査を米国および欧州の当局が受け入れました。

2011年1月7日、アストラゼネカは、米国FDAがNDAの審査完了までの期間を延長したと発表しました。審査プロセスの一環として、FDAは、アストラゼネカに対し、リスク評価・軽減対策(REMS)を提出するよう求めました。アストラゼネカはREMS案を提出し、それに基づいて、FDAは処方箋薬ユーザー手数料法(PDUFA)の日付を2011年1月7日から2011年4月7日に延長しました。

アストラゼネカは、vandetanib NDAの審査を支援するため、引き続きFDAと密接に協力していきます。

2つの大規模第III相臨床試験プログラムが、2010年に開始されました。

## TC-5214

2010年6月、アストラゼネカとTargacept社は、ニコチン性チャンネル遮断薬TC-5214の第III相臨床開発プログラムで最初の患者登録を行ったことを発表しました。「ルネッサンスプログラム」と称されるこの第III相試験は、選択的セロトニン再取り込み阻害剤(SSRI)またはセロトニンとノルエピネフリン再取り込み阻害剤(SNRI)による一次治療に対する反応が不十分であった患者を対象に、大うつ病(MDD)の補助治療としてTC-5214に関する臨床試験を実施します。

## Fostamatinib

2010年9月、新規経口Syk阻害剤であるfostamatinibの第III相臨床開発プログラムに最初の患者を登録しました。OSKIRA Oral Sky Inhibition in Rheumatoid Arthritis: 関節リウマチにおける経口Syk阻害)と称されるこの第III相プログラムは、メトトレキサートを含む疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARD)に対する反応が不十分な患者における関節リウマチ(RA)の治療薬としてfostamatinibを検討するよう設計されています。

上記の実績に加え、2010年には下記を含む開発に関する残念な結果もありました。

## Motavizumab

2010年12月、アストラゼネカは、重篤な呼吸器合胞体ウイルス(RSV)症の予防薬であるmotavizumabの開発を中止したと発表しました。当社は、米国FDAで審査中の生物製剤承認申請(BLA)の取り下げを要請しました。

この決定の結果、2010年第4四半期に4億4,500万ドルの無形資産評価減が発生しました。過去の開示内容に沿い、この評価減は中核利益から除外されています。

## Certriad

2010年3月、アストラゼネカとアボット社は、米国FDAから発出された、混合脂質異常症の治療薬として開発されたCertriad(ロスバスタチン/フェノフィブリン酸遅延放出)カプセルの新薬承認申請(NDA)に関する審査完了報告通知(CRL)を受理したと発表しました。

CRLの慎重なレビューならびに検討を実施したため、申請スケジュールに遅延が生じ、両社は、Certriadの開発は、もはや商業的に魅力がないという判断に至りました。その結果、アボット社との共同開発・ライセンス契約は、2011年1月22日をもって終了しました。

## Recentin

2010年中、結腸直腸がんに関する2件の第III相臨床試験(HORIZON IIとHORIZON III)および再発膠芽細胞腫(REGAL)に関する1件の第III相臨床試験結果が報告されました。これらの臨床試験は、どちらの適応症に関しても、申請を支持するものではありませんでした。

## Zibotentan

2010年9月、去勢療法抵抗性前立腺がん(CRPC)患者でzibotentanを評価する第III相臨床試験の最初の試験に関する結果を入手しました。Study14は、無作為化プラセボ対照第III相臨床試験で、転移巣を有する594名のCRPC患者を対象に、標準療法にzibotentan 10mgを追加した際の有効性を評価する目的で実施されました。

本試験で、主要評価項目である全生存期間における有意な改善は示されませんでした。なお、本試験における zibotentan の安全性と忍容性プロファイルは過去の試験と一致していました。

本試験の結果に基づき、アストラゼネカは、現時点では、zibotentan に関する当局への承認申請は予定していません。Zibotentan の ENTHUSE 試験プログラムでは、本試験と異なる背景の CRPC 患者を対象とした他の 2 つの臨床試験が現在進行中です。Study14 の結果全体は、2011 年に公表の予定です。

2010 年第 3 四半期以降の、その他の開発に関する最新情報には下記があります。

### **イレッサ**

アストラゼネカは、現在イレッサを服用中の患者および処方中の医師に対し、倫理的供給プログラムについて通知しました。この処置は、アストラゼネカが米国FDAに対し、2011年9月30日をもって、イレッサに関する迅速新薬承認申請(NDA)を取り下げる予定であることを米国FDAに対し通知した後で発表されました。アストラゼネカは、米国でイレッサに対する承認を求める予定はありません。

## 売上高

別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）。

### 消化器

	第4四半期		CER (%)	通年		CER (%)
	2010 100万ド ル	2009 100万ド ル		2010 100万ド ル	2009 100万ド ル	
Nexium	1,231	1,278	-2	4,969	4,959	-
Losec/Prilosec (オメプラール)	243	250	-6	986	946	+1
合計	1,500	1,553	-3	6,088	6,011	-

- Nexiumの米国の第4四半期の売上は、前年同期比7%減の6億6,500万ドルでした。PPI市場全体の調剤処方量は、4%ほど減少しましたが、Nexiumの調剤処方量シェアは、2009年12月と比較して2010年12月にはわずか0.9ポイントの減少にとどまりました。Nexiumの平均実勢小売価格は、前年同期比2%下降し、通年ではほとんど変わりませんでした。
- Nexiumの米国の通年売上は、5%減の26億9,500万ドルでした。
- Nexiumの米国以外の市場における第4四半期の売上は、4%増の5億6,600万ドルでした。カナダ市場の売上は13%増となりました。西ヨーロッパ地域の売上は、2%減でしたが、フランス市場の売上は23%増でした。新興市場の売上は17%増でした。
- Nexiumの米国以外の市場の売上は、通年で6%増の22億7,400万ドルでした。
- Prilosecの米国での売上は、第4四半期は40%減、通年では28%減でした。
- Losecの米国以外の市場での売上は、第4四半期では4%減でした。米国以外の市場の売上は、中国の27%増が寄与し、通年で3%増した。

### 循環器

	第4四半期		CER (%)	通年		CER (%)
	2010 100万ド ル	2009 100万ド ル		2010 100万ド ル	2009 100万ド ル	
クレストール	1,587	1,257	+26	5,691	4,502	+24
セロケン/Toprol-XL	253	324	-22	1,210	1,443	-17
Atacand	375	387	-	1,483	1,436	+3
Plendil	63	60	+3	255	241	+4
ゼストリル	40	43	-5	157	184	-14
ONGLYZA™	32	2	n/m	69	11	n/m
合計	2,487	2,227	+12	9,403	8,376	+11

- クレストールの米国における第4四半期の売上は、36%増の7億5,200万ドルでした。クレストールの総処方量は、米国のスタチン市場の伸び率2%に対し、10%増加しました。米国における総処方量におけるクレストールのシェアは増加し続け、2010年12月には12.0%に達しました。第4四半期における米国における売上実績は、管理市場のリベートの見越し計上の良好な動きにプラスの影響を受けました。
- クレストールの米国における通年の売上は、26%増の26億4,000万ドルでした。
- クレストールの米国以外の市場の第4四半期の売上は18%増加して8億3,500万ドルで、クレストールの総処方量の伸び率は、引き続きスタチン市場の伸び率を凌いでいます。米国以外の既成市場の売上は、カナダにおける27%増ならびに日本とオーストラリアにおける堅調な伸びを反映して21%増加しました。西ヨーロッパ市場の売上はフランス、イタリアおよびスペインにおける堅調な伸びにより14%増でした。新興市場の売上は、23%増でした。



- クレストールの米国以外の市場での通年の売上は、23%増の30億5,100万ドルでした。
- 自社後発品の売上を含むToprol-XL製品の米国の売上は、4四半期に40%減の1億1,800万ドルでした。現在全用量レンジをもつ後発競合品2製品が存在しており、フランチャイズの総処方量は、32%減少しました。今後参入してくる後発品が米国市場で承認される時期を確実に予測するのが難しい状況が続いています。
- Toprol-XLフランチャイズの米国における通年の売上は、29%減の6億8,900万ドルでした。
- Selokenの米国以外の市場での売上は、第4四半期で7%増の1億3,500万ドルでしたが、新興市場の売上の2桁の伸びにより通年で6%増の5億2,100万ドルでした。
- Atacand の米国での売上は、第4四半期では24%減で、通年では18%減でした。米国以外の市場でのAtacandの売上は、第4四半期では5%増、通年では7%増でした。
- ブリストル・マイヤーズスクイブ社とのONGLYZA™の提携による収入は、米国市場で5,400万ドル、米国以外の市場で1,500万ドル、通年で合計6,900万ドルでした。

#### 呼吸器および炎症

	第4四半期		CER (%)	通年		CER (%)
	2010 100万ドル	2009 100万ドル		2010 100万ドル	2009 100万ドル	
シムビコート	741	666	+15	2,746	2,294	+20
パルミコート	233	387	-39	872	1,310	-34
Rhinocort	52	65	-20	227	264	-16
Oxis	15	19	-21	63	63	-2
アコレート	7	17	-59	57	66	-15
合計	1,086	1,191	-7	4,099	4,132	-1

- シムビコートの米国での第4四半期の売上は、前年同期比で25%増の1億9,200万ドルでした。配合剤の新規処方量に占めるシムビコートのシェアは2010年12月には19.5%に達しました。新規患者での配合剤の市場シェアは現在25%です。
- シムビコートの米国の通年売上は、48%増の7億2,100万ドルでした。
- シムビコートの米国以外の市場における第4四半期の売上は、前年同期比12%増の5億4,900万ドルでした。米国以外の既成市場での売上は、日本における上市後の強力な成長を反映して78%増加しました。新興市場の売上は22%増加しました。西ヨーロッパ市場の売上は1%増加しました。
- シムビコートの米国以外の市場での通年の売上は、13%増の20億2,500万ドルでした。
- パルミコートの米国での第4四半期の売上は、2009年12月にTeva社のブデソニド吸入用懸濁剤(BIS)後発品の上市の結果、70%減の6,800万ドルでした。処方用BIS処方量におけるパルミコート吸入液のシェアは、当期には14%でした。
- パルミコートの米国での通年の売上は、62%減の3億500万ドルでした。
- パルミコートの米国以外の通年の売上は、10%増の5億6,700万ドルでした。

#### オンコロジー

	第4四半期		CER (%)	通年		CER (%)
	2010 100万ドル	2009 100万ドル		2010 100万ドル	2009 100万ドル	
アリミデックス	278	499	-43	1,512	1,921	-22
カソデックス	148	189	-24	579	844	-34

ゾラデックス	302	300	-	1,115	1,086	-
イレッサ	115	79	+41	393	297	+28
Faslodex	111	72	+58	345	262	+33
ノルバデックス	25	24	-	89	88	-3
合計	982	1,169	-16	4,045	4,518	-12

- アリミデックスの米国の第4四半期の売上は、90%減の2,200万ドルでした。多くの後発品メーカーが2010年6月末に米国FDAの承認を取得したため、アリミデックスの総処方量も90%減となりました。
- アリミデックスの米国の通年の売上は、44%減の4億9,400万ドルでした。
- アリミデックスの米国以外の市場の第4四半期の売上は、7%減の2億5,600万ドルでした。通年の売上は3%減で10億1,800万ドルでした。アリミデックスは、2011年2月まで主要なEU市場で独占状態を維持します。
- カソデックスの米国での第4四半期の売上は、昨年第3四半期に始まった後発品との競合の結果、89%減の200万ドルでした。通年の売上は89%減の1,600万ドルでした。
- カソデックスの米国以外の市場での第4四半期の売上は、主に西ヨーロッパおよび日本での後発品による19%減の9,000万ドルの落込みの影響を受け、18%減の1億4,600万ドルでした。通年の売上は22%減の5億6,300万ドルでした。
- イレッサの通年の売上は、西ヨーロッパの売上4,900万ドルを含め28%増の3億9,300万ドルでした。日本の売上は8%増加しました。新興市場の売上は、中国の23%増を含め20%増でした。
- Faslodexの通年の売上は、新規500mg処方の早期採用により、米国で35%増、米国以外の市場で32%増でした。

#### ニューロサイエンス

	第4四半期		CER (%)	通年		CER (%)
	2010 100万ドル	2009 100万ドル		2010 100万ドル	2009 100万ドル	
セロクエル	1,340	1,261	+7	5,302	4,866	+9
セロクエルIR	1,024	1,041	-1	4,148	4,171	-1
セロクエルXR	316	220	+47	1,154	695	+67
ゾーミグ	110	115	-3	428	434	-2
Vimovo	-	-	-	5	-	n/m
合計	1,706	1,636	+5	6,704	6,237	+7

- セロクエル・フランチャイズの米国での第4四半期の売上は、7%増の9億3,300万ドルでした。セロクエル・フランチャイズの第4四半期の総処方量は0.4%増でしたが、前年同期比49%増で、2010年12月時点のフランチャイズの総処方量の16%を占めています。セロクエル・フランチャイズの市場シェアは、2010年12月時点で市場トップの30.6%でした。
- セロクエルの米国における通年の売上は、前年同期比10%増の37億4,700万ドルでした。
- セロクエルの米国以外の市場における第4四半期の売上は、8%増の4億700万ドルでした。セロクエルXRの売上は、40%増加し、米国以外のフランチャイズ売上の37.6%を占めています。セロクエル・フランチャイズの米国以外の既成市場の売上は、西ヨーロッパで7%増、新興市場で18%増でした。米国と西ヨーロッパ以外の既成市場におけるフランチャイズの売上は、日本における提携先に対して出荷を段階的に調整したことを反映して、同期は横ばいでしたが、通年では10%増でした。
- セロクエルの米国以外の市場での通年の売上は、7%増の15億5,500万ドルで、セロクエルXRの売上は48%増でした。
- 通年では、Vimovoの米国市場における売上は500万ドルでした。これは、第3四半期における発売在庫および処方需要の一部が発売時に院内採用品目リストへのアクセスと保険適応の取得と並行して実施された無料試用および割引処方プログラムの効果によって部分的に相殺された結果です。

## 感染症・その他

	第4四半期		CER (%)	通年		CER (%)
	2010 100万ド ル	2009 100万ド ル		2010 100万ド ル	2009 100万ド ル	
Synagis	397	401	-1	1,038	1,082	-4
Merrem	183	236	-21	817	872	-7
FluMist	51	51	-	174	145	+20
非季節性インフルエンザ ワクチン	-	237	n/m	39	389	-90
合計	656	955	-31	2,176	2,631	-18

- Synagisの米国の第4四半期の売上は、COIDが発表した新ガイドラインにより同製品の使用に対して受けたマイナスの影響が安定化したと考えられ、5%増の2億7,600万ドルでした。Synagisの米国の市場での通年の売上は17%減の6億4,600万ドルでした。Synagisの米国以外の市場における第4四半期の売上は、12%減の1億2,100万ドルでした。これは実際の売上傾向ではなく、本年早期には良好な前年比売上に寄与した当社の国際販売代理店アボット社への四半期ごとの出荷時期の差異を反映しています。米国以外の市場における通年の売上は、31%増の3億9,200万ドルでした。
- FluMistの通年の売上は、昨年同期比で20%増の1億7,400万ドルでした。
- 第4四半期は新型インフルエンザA (H1N1)に対する弱毒性生ワクチン(LAIV)に関する米国政府の発注による売上はありませんでした。この株は、現在、従来の季節性インフルエンザワクチンに統合されています。このプロジェクトは、全部または一部がHHS (保健社会福祉省) /ASPR (Assistant Secretary for Preparedness and Response) /BARDA (The Biomedical Advanced Research and Development Authority) によりフェデラル・ファンドによって費用負担されており、その契約番号は、HHS01002009000021です。

## 地域別売上

	第4四半期		CER (%)	通年		CER (%)
	2010 100万ド ル	2009 100万ド ル		2010 100万ド ル	2009 100万ド ル	
米国	3,454	3,946	-12	13,727	14,777	-7
西ヨーロッパ	2,347	2,556	-1	9,168	9,252	+2
ROWの既成市場*	1,475	1,277	+8	5,176	4,423	+7
ROWの新興市場	1,341	1,166	+15	5,198	4,352	+16

\* ROW (米国と西ヨーロッパ以外の地域)の既成市場を構成するのはカナダ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドです。

- 米国の売上は、通年で7%減でした。この売上減は、クレストール、セロクエルXRおよびシムビコートは堅調な成長を示しましたが、パルミコート吸入液、アリミデックス、Toprol-XLおよびカソデックスが後発品に侵食され、H1N1インフルエンザワクチンの売上がなかったことによります。
- 西ヨーロッパの売上は、数量の増加が、主に政府介入に関連した価格下落によるマイナス影響を上回ったため、通年で2%増でした。数量の伸びは、クレストール、セロクエルXLおよびシムビコートが牽引役でした。
- 米国と西ヨーロッパ以外の既成市場の通年売上は、全地域におけるクレストールの良好な業績と日本におけるシムビコートの発売成功により、7%増でした。
- 新興市場の通年の売上は16%増でした。当社の既成市同様に、新興市場でもクレストール、シムビコートおよびセロクエルXRにより堅調な伸びを達成しましたが、この実績は、循環器の成熟した製品ポートフォリオとPPIフランチャイズによる伸びによって牽引されたものです。中国の売上は、通年で28%増増し10億ドルを超えました。



## 営業およびファイナンシャルレビュー

別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）ベースおよび中核ベースで示されています。当社の報告ベースの財務情報に加えて提示するこうした指標はGAAP（一般会計原則）とは異なる指標であり、当社グループの進行中のビジネスの基礎的な財務実績やそれにプラスとなるビジネス上の重要な要素をよりよく理解していただく上で有益だと当社経営陣は考えています。中核ベースの財務指標では、当社のグローバルな事業再構築および相乗効果プログラムの費用および引当金、2007年のMedImmune社買収に関連する重要な無形資産の償却および評価減、米国での現在および将来にわたるメルク社との提携打ち切りに関する取決めやその他の特殊項目といったいくつかの重要項目を除外するよう調整されています。これら調整の性質に関する詳細は、当社の年次報告書および書式20-F 2009年インフォメーションの37頁に示されています。

### 第4四半期

1株当たり利益を除く財務上の数字は、すべて100万ドル単位。加重平均株数も100万単位。

	報告ベース 2010	事業再構築 費用	メルク社 および MedImmune 社償却	無形資産 評価減	法務関連 引当金/ その他	中核 2010	中核 2009	前年 同期 比 (%)	CER (%)
売上高	8,617	-	-	-	-	8,617	8,945	(4)	(3)
売上原価	(1,759)	34	-	-	-	(1,725)	(1,616)		
売上総利益	6,858	34	-	-	-	6,892	7,329	(6)	(4)
売上比%	79.6%					80.0%	81.9%	-1.9	-1.1
物流費	(87)	-	-	-	-	(87)	(91)	(4)	(4)
売上比%	1.0%					1.0%	1.0%	-	-
研究開発費	(1,930)	191	-	445	-	(1,294)	(1,270)	2	2
売上比%	22.4%					15.0%	14.2%	-0.8	-0.7
販売一般管理費	(2,522)	200	116	-	(672)*	(2,878)	(3,065)	(6)	(6)
売上比%	29.3%					33.5%	34.3%	+0.8	+1.0
その他の収入	92	-	17	123	-	232	141	65	67
売上比%	1.1%					2.7%	1.6%	+1.1	+1.1
営業利益	2,411	425	133	568	(672)	2,865	3,044	(6)	(2)
売上比%	28.0%					33.2%	34.0%	-0.8	+0.3
正味支払利息	(128)	-	-	-	-	(128)	(161)		
税引き前利益	2,283	425	133	568	(672)	2,737	2,883	(5)	(2)
支払税額	(651)	(116)	(26)	(150)	174	(769)	(811)		
税抜き後利益	1,632	309	107	418	(498)	1,968	2,072	(5)	(1)
非支配株主持分	(11)	-	-	-	-	(11)	(9)		
純利益	1,621	309	107	418	(498)	1,957	2,063	(5)	(2)
加重平均	1,418	1,418	1,418	1,418	1,418	1,418	1,450		
1株当たり利益	1.15	0.22	0.07	0.29	(0.34)	1.39	1.42	(2)	1

\* 6億7,200万ドルの正味調整額には、主に英国の年金計画である、当社グループの退職金制度の確定給付に対する変更から生じた7億9,100万ドル（課税後5億8,200万ドル）の効果も含まれています。

第4四半期の売上は、3%減の86億1,700万ドルでした。

中核売上総利益率80.0%は、前年同期を1.1ポイント下回りました。これは、メルク社への支払額の減少(0.3ポイント)を、地域およびプロダクトミックス要因(1.2ポイント)、支払いライセンス料の増加(0.2ポイント)が上回ったことによります。

中核販売費および一般管理費(SG&A)28億7,800万ドルは前年同期比6%減でした。これは、新興市場への継続的投資を、米国におけるプロモーション活動への投資の減少および既成市場全体にわたる業務の効率化が上回ったためです。

中核研究開発費控除前営業利益率は前年比1%増の48.2%で、SG&Aは減少しましたが、その他の収入は総利益率の低下によって一部相殺されました。

中核研究開発費は12億9,400万ドルで前年同期比2%増でした。これは、高い無形資産評価減とプロジェクト経

費の増額が、業務の効率化によって一部相殺されたためです。第4四半期のプロジェクト経費の増額は、2010年の下半期における抗うつ剤のTC-5214と関節炎治療薬fostamatinibに関する第III相臨床試験の開始によるものです。

その他の中核収入2億3,200万ドルは、主としてTeva社のパルミコート吸入液後発品の販売から得られたロイヤリティ収入によるもので、前年比9,100万ドル増でした。

中核営業利益は26億6,500万ドルで、CERベースで2%減、実質ベースで6%減でした。前年同期と比較して、ドルはユーロに対して8%強くなり(売上と費用が減少)、スウェーデン・クローナに対しては3%弱くなり(費用が増加)、英ポンドに対しては3%強くなりました(費用が減少)。同期の中核営業利益率は0.3ポイント改善されましたが、これは、SG&A費が減り、その他収入の増加が研究開発費の増額と営業利益率減少によって一部相殺された結果です。

第4四半期中核EPSは1%増の1.39ドルでしたが、これは営業利益の減少を正味支払利息の減少および平均株式発行数の低下が上回ったためです。

報告ベースの営業利益は、9%増の24億1,100万ドルでした。報告ベースのEPSは11%増の1.15ドルでした。これは、中核EPSに影響を与えた同じ要因と事業再構築費用の増額、法務関連引当金および無形資産評価減を、主に英国の年金計画である、当社グループの退職金制度の確定給付に対する変更から生じた0.40ドルの影響が上回ったためです。

## 通年

1株当たり利益を除く財務上の数字は、すべて100万ドル単位。加重平均株数も100万単位。

	報告ベース 2010	事業再構築 費用	メルク社 および MedImmune 社償却	無形資産 評価減	法務関連 引当金/ その他	中核 2010	中核 2009	前年同 期比 (%)	CER (%)
売上高	33,269	-	-	-	-	33,269	32,804	1	-
売上原価	(6,389)	144	-	-	-	(6,245)	(5,587)		
売上総利益	26,880	144	-	-	-	27,024	27,217	(1)	(1)
売上比%	80.8%					81.2%	83.0%	-1.8	-1.6
物流費	(335)	-	-	-	-	(335)	(298)	12	10
売上比%	1.0%					1.0%	0.9%	-0.1	-
研究開発費	(5,318)	654	-	445	-	(4,219)	(4,334)	(3)	(4)
売上比%	16.0%					12.7%	13.2%	+0.5	+0.6
販売一般管理費	(10,445)	404	443	-	(179)*	(9,777)	(9,890)	(1)	(2)
売上比%	31.4%					29.4%	30.2%	+0.8	+0.7
その他の収入	712	-	75	123	-	910	926	(2)	(2)
売上比%	2.1%					2.7%	2.8%	-0.1	-0.1
営業利益	11,494	1,202	518	568	(179)	13,603	13,621	-	-
売上比%	34.5%					40.8%	41.5%	-0.7	-0.4
正味支払利息	(517)	-	-	-	-	(517)	(736)		
税引き前利益	10,977	1,202	518	568	(179)	13,086	12,885	2	1
支払税額	(2,896)	(317)	(100)	(150)	47	(3,416)	(3,703)		
税抜き後利益	8,081	885	418	418	(132)	9,670	9,182	5	5
非支配株主持分	(28)	-	-	-	-	(28)	(23)		
純利益	8,053	885	418	418	(132)	9,642	9,159	5	5
加重平均	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,448		
1株当たり利益	5.60	0.62	0.29	0.29	(0.09)	6.71	6.32	6	5

\* 正味調整額\$179,000万ドルには、現在進めているセロクエル製品製造責任訴訟と、州検事総長による販売およびマーケティング慣行調査(注5を参照)ならびに、主として英国年金計画である、当社グループの定年退職後の年金給付に関する変更から生じた79,100万ドル(課税後\$582,000万ドル)の影響の代価としての法務関連引当金59,200万ドルが含まれています。

2010年の売上は、332億6,900万ドルで横ばいでした。

中核売上総利益率81.2%は、前年同期を1.6ポイント下回りました。利益率は、支払いライセンス料の増加(0.3

ポイント)と地域およびプロダクトミックス要因のマイナスの影響を受けました。この影響は、業務の効率化(0.6ポイント)、lesogaberanの第3四半期における無形資産評価減(0.4ポイント)およびロイヤリティ収入の増加(0.3ポイント)により一部相殺されました。年間比較においては、2009年第3四半期の第三者供給契約に関連する決議に対する準備金の放出の影響も受けました(0.5ポイント)。メルク社への支払い金の減額(0.2ポイント)により、総利益率の低下が一部相殺されました。

中核販売費および一般管理費97億7,700万ドルは、CERベースで前年同期比2%減でした。これは、新興市場および最近上市したブランドへの投資を、既成市場における業務の効率化が上回ったためです。

中核その他収入は9億1,000万ドルで、前年比1,600万ドル減少しました。前年にはAbraxane<sup>®</sup>のおよび北欧のOTC製品の売却益による収入増がありました。2010年はパルミコート吸入液のテバ社の後発品の販売から生じたロイヤリティ収入を含んでいます。

中核研究開発費控除前営業利益率は53.5%で、前年比1.0ポイント減少しました。総利益率はSG&Aにおける効率化によりごく一部相殺されたに過ぎませんでした。

中核研究開発費は42億1,900万ドルで前年同期比4%減でした。これは、バイオ医薬品事業への投資増を、プロジェクト費用の減少および業務の効率化が上回ったためです。プロジェクト費用の減少は、いくつかの後期開発プロジェクトが試験を終了したことによるものですが、本年下半期のTC-5214とfostamatinibの第III相試験の開始によって一部相殺されました。

中核営業利益は136億300万ドルで、CERベースでは横ばいでした。研究開発費の減少および業務の効率化が総利益率の減少をごく一部相殺しましたが、中核営業利益は0.4ポイント減の40.8%でした。

中核EPSは5%増の6.71ドルでしたが、これは、正味支払利息の減少、平均株式発行数減少の利益および実効税率の低下により営業実績が上昇したためです。

報告ベースの営業利益は、1%減の114億9,400万ドルでした。報告ベースのEPSは7%増の5.60ドルでした。これは、中核EPSに影響する同じ要因の結果によるものです。中核調整は、前年レベルと広範にわたり一致しています。これは、事業再構築費用の増加、無形資産評価減が、主として英国の年金計画である、当社グループの定年退職後の年金給付に関する変更から生じた第4四半期の影響によって相殺されたためです。

## 受取利息と支払利息

2010年の正味支払利息は、2009年の7億3,600万ドルに対し、5億1,700万ドルでした(2009年第4四半期1億6,100万ドルに対し、当期1億2,800万ドル)。2009年は公正価値損失1億4,500万ドルだったのに対し、本年の長期債の公正価値利得500万ドル(2009年第4四半期1,500万ドルの損失に対して当期100万ドルの損失)を計上しました。これに加えて、債務残高の減少に伴う支払利息が減少し、キャッシュフローおよびキャッシュ相当の残高が増加しているためにそれらの運用益がやや上昇しました。

## 税金

第2四半期の実効税率は、28.5%(2009年27.8%、法務関連引当金の影響を除けば28.1%)で、本年は26.4%(2009年30.2%、法務関連引当金の影響を除けば28.8%)です。当社は2011年の通年実効税率が約27%になると引き続き予想しています。

## キャッシュフロー

営業活動から生じるキャッシュフローは、2009年の117億3,900万ドルに対し、2010年12月31日までで106億8,000万ドルでした。10億5,900万ドルの減少は、主として、米国におけるセロクエルのマーケティングおよび販売慣行ならびに製品の製造責任および平均卸売価格に関する訴訟に関する7億900万ドルの法的決済支払金および、英国の税の和解解決に関する初回の分割払い56億2,100万ドル(3億5,000万ポンド)(2回目の分割払い1億5,500万ポンドの返済期限は2011年3月)によるものです。

投資活動による正味キャッシュフローの本年の流出は、2009年の24億7,600万ドルに対し23億4,000万ドルでした。1億3,600万ドルの減額分は、主に短期投資と定期預金の購入分11億3,600万ドルで、これは11億7,300万ドルの社外提携活動および他の無形資産の正味支払額の増加分(メルク社への先買権支払額6億4,700万ドル)によるものです。

2010年の株主への正味現金分配は、33億6,100万ドルの配当と21億1,000万ドルの自社株取得正味額により、2009年の28億4,200万ドルから、54億7,100万ドルに増加しました。

## 資本と負債の構造

2010年12月31日現在、未決済負債残高(ローンおよび借入金を含む)は、92億2,200万ドル(2009年12月31日現在：110億6,300万ドル)でした。本年の未決済負債残高の減少額18億4,100万ドルは、主として2つのユーロ債券の満期時の弁済によるものです。ひとつは、2008年7月に発行された2010年1月満期の5億ユーロ18カ月債権と、もうひとつは2007年11月に発行された2010年11月満期の7億5,000万ユーロ債権です。2010年12月31日現在の未決済負債残高のうち1年以内に返済期限が到来するのは1億2,500万ドル(2009年12月31日の時点では19億2,600万ドル)です。事業活動から生じる潤沢なキャッシュフローにより、未決済正味負債は31億1,800万ドル改善され、2010年12月31日現在36億5,300万ドルでします。

## カレンダー

---

2011年4月28日	2011年第1四半期業績発表
2011年4月28日	年次総会
2011年7月28日	2011年第2四半期・上半期業績発表
2011年10月27日	2011年第3四半期・9ヶ月累計業績発表

## 最高経営責任者

デビッド・プレナン